

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社リョウワ					
代表者名	氏名	五味 達也	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県茅野市米沢245					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	プリント配線板製造販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2039	1978	1970		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4366	4235	4252		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	5		5		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	5				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

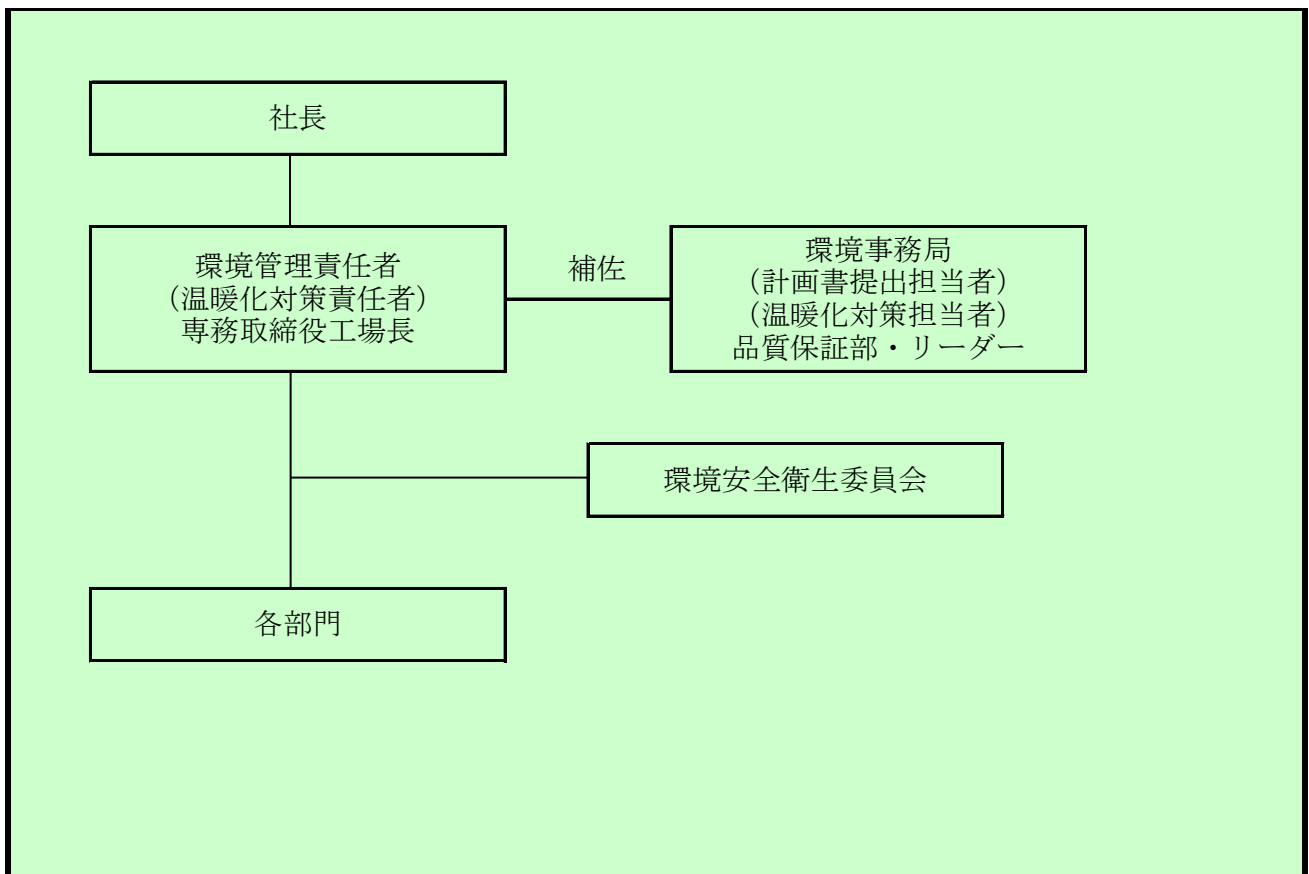
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社リョウワ 総務部 TEL:0266-73-5470 8:15～17:15
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

私たちは、限られた資源を大切に使いながらプリント基板の製造に取り組み、常に環境との調和を考えた「地球に優しい製品づくり」を目指します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境安全衛生委員会 1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,366	t-CO ₂	売上高	3,521.00	単位	百万円	
28年度	調整後排出量	4,338	t-CO ₂	基準原単位	1.24	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	4,235	t-CO ₂	目標原単位	1.20	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.22	%		
目標設定に関する説明	エネルギー使用原単位を年1%削減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,252	t-CO ₂	売上高	2,572.00	単位	百万円	
	調整後排出量	4,218	t-CO ₂	原単位	1.65	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	2.61	%	削減率	(33.07)	%		
排出量等の増減理由	二酸化炭素排出量は年1.00%の削減を目標としていたが、2.61%の削減で達成している。原単位は33.07%増加しており、増加の原因は売上金額の減少に対して、機種構成の変化と再作等の追加生産による稼働の延長によりエネルギーが使われていた為と考えられる。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200 主要設備等の保全管理	2017	60		
2	エネ起	310500 生産効率改善による排出低減	2017	50		
3	エネ起	330201 空調の温度設定の見直し	2017	40	2017	20
4	エネ起	320205 ボイラーの負荷・台数適性化	2017	30		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	28		34		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,366	1	4,252				
1,500k1未満								
合計	1	4,366	1	4,252				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	4		
合計	4	4	0	0
自動車総数	5	5		
次世代車導入割合	80	80		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特に無し
公共交通機関の利用促進	出張については極力公共交通機関を利用する
来客者の交通対策	公共交通機関の利用依頼と、省エネ車の使用依頼をする
物流の合理化	出荷品について、可能な限りまとめて発送し、回数を抑制する

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2004年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・構外美化運動の実施 ・廃棄物削減と有価物転換 ・環境に配慮した設計の検討
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・構外美化運動の実施 ・廃棄物削減と有価物転換 ・環境に配慮した設計の検討
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の数の適性化、インバーター化 ・2014年コンプレッサ第六号機更新 	150
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自動販売機の入替えによる省エネ化の推進 ・ピークシフト (特定の電気消費が大きい設備の早朝稼働) 	24